



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,657	9.0	1,136	2.3	1,291	6.8	959	8.3
2018年3月期	21,696	△0.9	1,111	1.5	1,209	1.4	885	4.8

（注）包括利益 2019年3月期 881百万円（△4.1%） 2018年3月期 918百万円（△13.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	63.11	—	3.3	3.4	4.8
2018年3月期	58.29	—	3.2	3.3	5.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,225	29,121	76.2	1,916.40
2018年3月期	38,036	28,453	74.8	1,872.38

（参考）自己資本 2019年3月期 29,121百万円 2018年3月期 28,453百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,149	△2,357	△390	8,840
2018年3月期	1,271	△1,642	△190	10,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	212	24.0	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	243	25.4	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		29.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	2.1	170	△52.7	190	△57.4	150	△61.5	9.87
通期	24,800	4.8	1,090	△4.1	1,130	△12.5	830	△13.5	54.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	15,721,000株	2018年3月期	15,721,000株
2019年3月期	524,811株	2018年3月期	524,811株
2019年3月期	15,196,189株	2018年3月期	15,196,189株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,547	6.2	838	△8.5	1,026	△2.1	778	△0.9
2018年3月期	19,352	1.4	916	2.6	1,048	3.2	785	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	51.23	—
2018年3月期	51.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	35,967		27,413	76.2			1,803.99	
2018年3月期	36,063		26,933	74.7			1,772.38	

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,413百万円 2018年3月期 26,933百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,380	△1.1	30	△86.5	75	△78.2	60	△81.9	3.95
通期	20,900	1.7	795	△5.2	860	△16.2	630	△19.1	41.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
2018年3月期	21,696	1,111	1,209	885	58.29円
2019年3月期	23,657	1,136	1,291	959	63.11円
対前期比増減率	9.0%	2.3%	6.8%	8.3%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続するなか、個人消費の回復を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国と中国による貿易摩擦の長期化や、欧州を中心とした政治的リスクの高まりが懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、主に首都圏における大規模オフィスビルの竣工等ともなう移転案件の増加により、オフィス家具需要は堅調に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、中国などでTV用の大型液晶パネル向けの設備投資が継続して実施されたことにより、需要は好調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の3年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、2018年7月31日に、株式会社トプコンおよびその子会社である株式会社トプコンテクノハウスより、半導体ウェーハ表面検査装置事業（WM事業）およびプロキシミティ露光装置事業（TME事業）を譲り受けました。今後は、2017年11月に同社より譲り受けた外観検査装置事業（Vi事業）とともに当社既存事業との融合を図り、半導体関連検査装置分野の強化拡充を実現させてまいります。

この他には、グローバル販売、グローバル調達体制の拡充や、各種の事業提携活動、新規事業開発活動に注力するとともに、引き続き、ロボットやIoTを活用した製造ラインの合理化の推進や、間接業務合理化プロジェクトの推進等、生産性向上のための活動を進めてまいりました。

この結果、主に検査計測機器事業および機械・工具事業の販売増加により、当連結会計年度の売上高は23,657百万円で、前連結会計年度比1,960百万円、9.0%の増収となりました。

利益面につきましては、材料価格高騰の影響はあったものの、販売の拡大による粗利益額の増加により、営業利益1,136百万円（前連結会計年度比25百万円、2.3%の増益）、経常利益1,291百万円（前連結会計年度比82百万円、6.8%の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に横浜市にある建物等にかかる固定資産除却損54百万円を計上した一方、特別利益に投資有価証券売却益88百万円を計上したこと等により、959百万円（前連結会計年度比73百万円、8.3%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	10,211	10,572	3.5%	480	353	△26.4%
検査計測機器	6,847	8,214	20.0%	276	508	83.8%
産業機器	2,393	2,329	△2.7%	286	179	△37.5%
エクステリア	975	910	△6.7%	△0	△6	—%
機械・工具	1,267	1,630	28.7%	104	79	△24.0%
セグメント間取引消去	—	—	—%	△36	22	—%
合計	21,696	23,657	9.0%	1,111	1,136	2.3%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、ロボット化の推進やIoTの活用等による生産性向上活動や、新たな表面処理設備を導入し、要素技術の高度化を図ってまいりました。また、医療関連分野等向けの新製品開発とその市場導入活動に注力してまいりました。

この結果、オフィスビルの竣工増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は10,572百万円で前連結会計年度比360百万円、3.5%の増収となりました。一方、利益面では、積極的なコスト削減活動に努めたものの、当事業年度中に行った設備投資に係る減価償却費増加の影響等により、セグメント利益は353百万円で、前連結会計年度比126百万円、26.4%の減益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の強化拡充に向けた活動に加え、高機能フィルムおよび電池部材向け検査装置の受注拡大に向け、販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、部材コストの低減を可能とする新検査手法の開発および間接業務の合理化推進によるコストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は8,214百万円で前連結会計年度比1,366百万円、20.0%の増収となりました。利益面では、販売の増加による粗利益額の増加に加え、設計の標準化等の積極的なコストダウン活動による装置個別の収益性を高めたことにより、セグメント利益は508百万円で、前連結会計年度比231百万円、83.8%の増益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、国内外の顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

しかしながら、年度の後半より半導体関連分野向け製品の需要が低調に推移したことから、売上高は2,329百万円で前連結会計年度比64百万円、2.7%の減収となりました。利益面では、販売の減少および新たなコア技術に関する設備投資にともなう減価償却費増加等により、セグメント利益は179百万円で、前連結会計年度比107百万円、37.5%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、集客施設におけるオーニング等の物件受注の拡大に向けた広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設向け需要の取り込みに向け、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、前年度と比較して大口の物件需要が低調であったことにより、売上高は910百万円で前連結会計年度比65百万円、6.7%の減収となりました。利益面では、積極的な経費削減活動等に努めたものの、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度はセグメント損失0百万円）とわずかながら減益となりました。

【機械・工具】

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに向け、販売促進活動に注力してまいりました。この結果、機械の大口物件の販売等により、売上高は1,630百万円で前連結会計年度比363百万円、28.7%の増収となりました。一方、利益面では収益性の高い商品分野の販売比率が低下したこと等により、セグメント利益は79百万円で、前連結会計年度比25百万円、24.0%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、997百万円減少の24,037百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が841百万円増加した一方、現金及び預金が1,607百万円、商品及び製品が233百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、1,186百万円増加の14,187百万円となりました。これは主に、当社伊那工場表面処理設備および排水処理施設の新設や横浜技術開発センター建設工事等により、有形資産合計が317百万円、余裕資金の運用の増加により投資有価証券が847百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は38,225百万円となり、前連結会計年度末と比較し、188百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、377百万円減少の8,050百万円となりました。これは主に、検査計測装置の大口物件の納入により前受金が321百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が581百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が157百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、103百万円減少の1,053百万円となりました。これは主に、長期借入金80百万円、退職給付に係る負債が18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は9,103百万円となり、前連結会計年度末と比較し、480百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、668百万円増加の29,121百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により746百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から76.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,149	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△2,357	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△390	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12	△16
現金及び現金同等物の増減額	△557	△1,611	△1,053
現金及び現金同等物期末残高	10,452	8,840	△1,611

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して122百万円減少の1,149百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の1,607百万円の増加から当連結会計年度は44百万円の減少と1,652百万円減少したことにより収入増となり、未収消費税の還付等により営業活動によるキャッシュ・フローのその他が前連結会計年度の351百万円の減少から当連結会計年度は404百万円の増加と756百万円増加したことにより収入増となった一方、売上債権の増加額が前連結会計年度と比較して706百万円増加したことにより支出増となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度の1,362百万円の増加から当連結会計年度は573百万円の減少と1,935百万円減少したことにより支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して714百万円増加し、2,357百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻にかかる収支が前連結会計年度と比較して279百万円の収入増となった一方、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して154百万円の増加となったこと、投資有価証券の取得による支出が892百万円増加したことにより支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して200百万円増加し、390百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が前連結会計年度と比較して200百万円減少したことにより収入減となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1,611百万円減少し、8,840百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
2019年3月期	23,657	1,136	1,291	959	63.11円
2020年3月期予想	24,800	1,090	1,130	830	54.62円
対前期比増減率	4.8%	△4.1%	△12.5%	△13.5%	—

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加傾向は維持されつつも、海外経済の減速による企業収益の落ち込みが懸念され、また、米国と中国の貿易摩擦や、英国のEU離脱問題の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、首都圏におけるオフィスビルの竣工の一時的な減少により、次事業年度におけるオフィス家具需要の伸びは頭打ちとなるものと思われまます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、大型液晶パネル価格の低下の影響により、液晶製造設備投資需要は軟調に推移するものと思われまます。

当社グループでは2021年3月期を最終目標年度とする中期経営計画「Innovation 68」（2017年3月期～2021年3月期）を策定し、計画の推進を行ってまいりましたが、昨今の経営環境の変化、足元における業績および施策の進捗状況等を鑑み、施策内容等の再度見直しを行い、「Innovation 68」の目標とする経営成績目標を2023年3月期に達成すべく、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

現在、中期経営計画の見直し策定作業を行っておりますが、本年9月末を目途に計画をとりまとめ、あらためて当該計画をお知らせさせていただく予定でございます。

次期の連結業績につきましては、売上高24,800百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益1,090百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益1,130百万円（前連結会計年度比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円（前連結会計年度比13.5%減）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、2019年5月17日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり16円とし、2019年6月7日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,776,402	9,168,714
受取手形及び売掛金	8,361,910	9,203,021
有価証券	100,000	30,216
商品及び製品	775,131	541,172
仕掛品	3,731,113	3,800,483
原材料及び貯蔵品	856,991	1,144,576
その他	434,128	149,388
貸倒引当金	△473	△75
流動資産合計	25,035,204	24,037,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,833,552	8,115,049
減価償却累計額	△4,982,839	△5,240,495
建物及び構築物(純額)	2,850,712	2,874,554
機械装置及び運搬具	4,739,214	5,069,780
減価償却累計額	△3,917,764	△4,037,002
機械装置及び運搬具(純額)	821,450	1,032,777
土地	4,250,044	4,250,044
リース資産	620,544	697,073
減価償却累計額	△297,986	△378,396
リース資産(純額)	322,558	318,676
その他	3,602,332	3,593,724
減価償却累計額	△2,843,557	△2,749,031
その他(純額)	758,775	844,692
有形固定資産合計	9,003,540	9,320,745
無形固定資産		
のれん	124,053	155,920
リース資産	18,835	11,252
その他	198,311	164,612
無形固定資産合計	341,200	331,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,596	3,464,806
繰延税金資産	531,953	564,906
その他	512,960	511,530
貸倒引当金	△6,048	△6,198
投資その他の資産合計	3,656,461	4,535,045
固定資産合計	13,001,202	14,187,575
資産合計	38,036,406	38,225,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,512	1,556,654
電子記録債務	2,759,614	2,607,843
リース債務	87,869	96,231
未払法人税等	369,738	286,608
前受金	1,271,062	1,592,990
賞与引当金	452,237	458,448
役員賞与引当金	24,972	17,660
その他	1,475,105	1,433,633
流動負債合計	8,427,112	8,050,071
固定負債		
長期借入金	246,560	166,480
リース債務	195,416	191,211
退職給付に係る負債	522,922	504,039
その他	191,340	191,332
固定負債合計	1,156,239	1,053,063
負債合計	9,583,351	9,103,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,875,275	24,621,589
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	27,974,115	28,720,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,584	338,682
為替換算調整勘定	61,773	37,425
退職給付に係る調整累計額	△6,417	25,401
その他の包括利益累計額合計	478,939	401,509
純資産合計	28,453,055	29,121,938
負債純資産合計	38,036,406	38,225,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,696,437	23,657,329
売上原価	16,743,260	18,329,016
売上総利益	4,953,176	5,328,313
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	136	△398
給料及び手当	883,463	981,356
賞与引当金繰入額	128,005	132,262
役員賞与引当金繰入額	24,972	17,660
退職給付費用	44,230	42,566
研究開発費	772,538	763,643
その他	1,988,311	2,254,314
販売費及び一般管理費合計	3,841,658	4,191,404
営業利益	1,111,518	1,136,908
営業外収益		
受取利息	14,277	17,193
受取配当金	33,125	32,187
為替差益	—	25,613
助成金収入	14,736	20,744
その他	66,870	94,471
営業外収益合計	129,009	190,210
営業外費用		
支払利息	2,185	3,157
固定資産除売却損	7,857	23,197
為替差損	17,525	—
その他	3,565	8,793
営業外費用合計	31,133	35,148
経常利益	1,209,393	1,291,970
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88,139
特別利益合計	—	88,139
特別損失		
固定資産除売却損	—	54,929
特別損失合計	—	54,929
税金等調整前当期純利益	1,209,393	1,325,180
法人税、住民税及び事業税	424,028	376,664
法人税等調整額	△100,381	△10,543
法人税等合計	323,647	366,120
当期純利益	885,746	959,060
親会社株主に帰属する当期純利益	885,746	959,060

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	885,746	959,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,943	△84,901
為替換算調整勘定	10,547	△24,348
退職給付に係る調整額	△18,328	31,819
その他の包括利益合計	33,162	△77,430
包括利益	918,909	881,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,909	881,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	23,202,275	△272,477	27,301,115
当期変動額					
剰余金の配当			△212,746		△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益			885,746		885,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	672,999	—	672,999
当期末残高	2,015,900	2,355,417	23,875,275	△272,477	27,974,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	382,640	51,225	11,910	445,776	27,746,892
当期変動額					
剰余金の配当					△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益					885,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,943	10,547	△18,328	33,162	33,162
当期変動額合計	40,943	10,547	△18,328	33,162	706,162
当期末残高	423,584	61,773	△6,417	478,939	28,453,055

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	23,875,275	△272,477	27,974,115
当期変動額					
剰余金の配当			△212,746		△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益			959,060		959,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746,313	—	746,313
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,621,589	△272,477	28,720,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	423,584	61,773	△6,417	478,939	28,453,055
当期変動額					
剰余金の配当					△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益					959,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,901	△24,348	31,819	△77,430	△77,430
当期変動額合計	△84,901	△24,348	31,819	△77,430	668,883
当期末残高	338,682	37,425	25,401	401,509	29,121,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,393	1,325,180
減価償却費	736,496	897,448
のれん償却額	11,277	36,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	354	△248
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,264	6,338
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,368	△7,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,566	21,243
受取利息及び受取配当金	△47,402	△49,381
支払利息	2,185	3,157
為替差損益(△は益)	3,336	△4,625
固定資産除却損	7,505	75,345
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△89,709
売上債権の増減額(△は増加)	△146,095	△852,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,607,788	44,783
仕入債務の増減額(△は減少)	1,362,504	△573,480
前受金の増減額(△は減少)	260,170	323,123
その他	△351,448	404,748
小計	1,514,689	1,560,249
利息及び配当金の受取額	47,056	48,050
利息の支払額	△2,162	△3,136
法人税等の支払額	△306,035	△455,907
法人税等の還付額	17,967	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,514	1,149,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488,640	△233,006
定期預金の払戻による収入	204,000	228,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,104,186	△1,258,316
有形固定資産の売却による収入	378	7,128
事業譲受による支出	△200,000	△253,233
投資有価証券の取得による支出	△109,048	△1,001,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	98,826	92,807
その他の収入	1,740	5,549
その他の支出	△45,967	△45,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,896	△2,357,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,343	△80,080
リース債務の返済による支出	△89,358	△97,895
配当金の支払額	△212,746	△212,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,447	△390,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,018	△12,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,811	△1,611,544
現金及び現金同等物の期首残高	11,009,914	10,452,102
現金及び現金同等物の期末残高	10,452,102	8,840,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット(ばね)製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,211,180	6,847,923	2,393,920	975,727	1,267,684	21,696,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,939	57,461	22,812	11,709	890,396	1,040,319
計	10,269,120	6,905,384	2,416,733	987,437	2,158,081	22,736,757
セグメント利益又はセグメント損失(△)	480,146	276,668	286,497	△156	104,868	1,148,024
セグメント資産	10,277,889	9,574,293	3,602,071	938,934	1,641,386	26,034,574
その他の項目						
減価償却費	426,908	142,778	137,290	20,301	19,879	747,158
のれん償却額	—	11,277	—	—	—	11,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	904,778	358,451	399,093	38,251	8,174	1,708,749

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,572,071	8,214,610	2,329,152	910,617	1,630,877	23,657,329
セグメント間の内部売上高又は 振替高	59,970	2,366	12,849	8,402	448,302	531,892
計	10,632,041	8,216,977	2,342,002	919,019	2,079,180	24,189,222
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	353,574	508,556	179,190	△6,209	79,747	1,114,860
セグメント資産	10,299,040	10,971,110	3,254,983	993,230	1,515,532	27,033,897
その他の項目						
減価償却費	510,528	129,764	177,047	23,472	20,089	860,902
のれん償却額	—	36,132	—	—	—	36,132
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	700,830	408,678	132,630	19,871	1,302	1,263,314

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,736,757	24,189,222
セグメント間取引消去	△1,040,319	△531,892
連結財務諸表の売上高	21,696,437	23,657,329

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,024	1,114,860
セグメント間取引消去	△36,506	22,048
連結財務諸表の営業利益	1,111,518	1,136,908

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,034,574	27,033,897
全社資産（注）	12,675,642	11,421,140
その他の調整額	△673,809	△229,964
連結財務諸表の資産合計	38,036,406	38,225,073

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	747,158	860,902	△10,661	36,545	736,496	897,448
のれん償却額	11,277	36,132	—	—	11,277	36,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,708,749	1,263,314	△30,328	△4,470	1,678,421	1,258,843

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,733,869	6,490,170	1,954,114	4,518,282	21,696,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
16,237,381	2,321,855	3,041,175	84,401	11,624	21,696,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,041,139	住生活関連機器
AU Optronics Corporation	2,199,743	検査計測機器

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,279,308	7,423,525	1,923,828	5,030,667	23,657,329

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
17,497,054	4,185,789	1,844,764	115,955	13,765	23,657,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,437,006	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	11,277	—	—	—	11,277
当期末残高	—	124,053	—	—	—	124,053

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	36,132	—	—	—	36,132
当期末残高	—	155,920	—	—	—	155,920

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,872.38円	1,916.40円
1株当たり当期純利益	58.29円	63.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,453,055	29,121,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,453,055	29,121,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,189	15,196,189

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	885,746	959,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	885,746	959,060
期中平均株式数(株)	15,196,189	15,196,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非業務執行取締役) 貫名 清彦(現 日本発条株式会社 専務執行役員)

取締役(社外取締役) 鈴木 浩

・退任予定取締役

取締役(非業務執行取締役) 嘉戸 廣之

② 就任および退任予定日

2019年6月27日